

追加資料：日本のメガバンク 3 行の気候関連ポリシー比較

2021年6月16日

本資料は、6月8日時点の、日本のメガバンク3行（三菱UFJフィナンシャル・グループ：MUFG、三井住友フィナンシャルグループ：SMBC、みずほフィナンシャルグループ：みずほ）の気候関連ポリシーを比較したものです。^{1,2} 各分野でトップランナーの銀行には★印を付け、評価したポイントを太字にしています。トップランナーがない項目については、★印を付けていません。10項目を比較した結果、メガバンク3行の中では、みずほが総合トップという結果となりました。

1. 投融資ポートフォリオにおける脱炭素目標

MUFGはNet Zero Banking Alliance（NZBA）への邦銀初の参加銀行となった。

MUFG ★	SMBC	みずほ
長期目標 <ul style="list-style-type: none"> - 2050年までにカーボンニュートラル達成を目指す - Net Zero Banking Allianceへ参加 中期目標 <ul style="list-style-type: none"> - 2022年度中に、2030年の中間目標を設定・開示する 短期目標 <ul style="list-style-type: none"> - 無し 	長期目標 <ul style="list-style-type: none"> - 2050年カーボンニュートラルに向けた気候変動対策の長期行動計画を策定するとともに具体的な施策を定める 中期目標 <ul style="list-style-type: none"> - 投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量に関する中長期目標を設定する 短期目標 <ul style="list-style-type: none"> - 無し 	長期目標 <ul style="list-style-type: none"> - パリ協定の目標達成に向けた資金の流れをつくり、同目標に整合したファイナンスポートフォリオへと段階的に転換を図る 中期目標 <ul style="list-style-type: none"> - 無し 短期目標 <ul style="list-style-type: none"> - 無し

2. 投融資ポートフォリオ全体の排出量（スコープ3）の計測へのコミットメント

SMBCのみが投融資に伴う排出量を計測することを明示的にコミットしている。

MUFG	SMBC ★	みずほ
明示無し	コミット済み	明示無し

¹ 詳細は NGOs 共同声明参照：MUFG [4月](#), [5月](#) / [SMBC](#) / [みずほ](#)

² みずほ, [サステナビリティアクション強化について](#), 2021年5月13日
 SMBC, [環境リスクへの対応](#) (最終アクセス日、6月8日)
 MUFG, [方針／ガイドライン](#) (最終アクセス日、6月8日)

3. 石炭火力ポリシー

すべてのメガバンクは、2040年石炭火力フェーズアウトの目標を掲げ、新規計画へのファイナンスは行わないとしているが、CCUSや混焼といった新しい技術を装填した石炭火力発電所を対象外とする抜け穴を残している。みずほは、移行リスクを削減すべく対象をコーポレートファイナンスに広げている。MUFGは、石炭火力発電事業者へのコーポレートファイナンスのポートフォリオ削減目標を設定すると表明しているが、いつ、どのように実行されるのか明確にされていない。

MUFG	SMBC	みずほ★
<p>プロジェクト紐付きファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 新規および既存の石炭火力発電所の拡張計画にはファイナンスを行わない。ただし、パリ協定の目標を達成するために必要なCCUS、混焼、その他の技術を備えている設備は個別に検討可としている。 - 2040年度までに石炭火力発電所向けの貸付残高をゼロにする。 <p>資金使途に限定のないファイナンス</p> <p>石炭火力発電を主力事業とする顧客へのコーポレートファイナンスのポートフォリオ削減目標を開示することを目指す。</p>	<p>プロジェクト紐付きファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 新規および既存の石炭火力発電所の拡張計画にはファイナンスを行わない。ただし、CCUS、混焼など、脱炭素社会へのトランジションに資するものについては支援を検討可としている³。 - 2040年度までに石炭火力発電所向けの貸付残高をゼロにする。 <p>資金使途に限定のないファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 明示無し 	<p>プロジェクト紐付きファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 新規の石炭火力発電所にはファイナンスを行わない。ただし、当該国のエネルギー安定供給に必要不可欠であり、革新的、かつクリーンで効率的な次世代発電技術による既存の発電所のリプレースメントについては慎重に検討の上、対応する可能性があるとしている。 - 2040年度までに石炭火力発電所向けの貸付残高をゼロにする。 <p>資金使途に限定のないファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 石炭火力発電を主力事業とする顧客に対する移行リスクへのエンゲージメントを強化する。

³ これらの例外についてはポリシーに明示されていないものの、SMBCグループとNGO団体との対話の中で述べられた。

4. 鉱業（炭鉱）ポリシー

みずほは、石炭採掘を原則禁止とし、炭鉱事業に深く関与する顧客へのエンゲージメントを強化した。

MUFG	SMBC	みずほ★
<p>プロジェクト紐付きファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 山頂除去採掘（MTR：Mountain Top Removal）方式で行う炭鉱採掘事業にはファイナンスを提供しない。 <p>資金使徒に限定のないファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 明示無し 	<p>プロジェクト紐付きファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 山頂除去採掘（MTR：Mountain Top Removal）方式で行う炭鉱採掘事業にはファイナンスを提供しない <p>資金使徒に限定のないファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 明示無し 	<p>プロジェクト紐付きファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 既存プロジェクトを除き、新規の発電炭採掘事業に対する投融資は行わない <p>資金使徒に限定のないファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 石炭採掘を主要な事業とする顧客への移行リスクに関するエンゲージメントを強化する

5. 石油・ガスセクターポリシー

SMBCは石油・ガスパイプラインを含めたデューデリジェンスを強化。みずほはこれらのセクターにおける移行リスクを減らすため、これらのセクターに依存度の高い企業とのエンゲージメントを強化。

MUFG	SMBC	みずほ★
<p>プロジェクト紐付きファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - <u>1) オイルサンド採掘、非パイプライン、及び</u> <u>2) 北極での石油・ガス採掘</u>について、デューデリジェンス（社会・環境リスク評価）を強化 <p>資金使途に限定のないファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 明示無し 	<p>プロジェクト紐付きファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - <u>1) オイルサンド、2) シェール油及びシェールガス、3) 北極での石油・ガス採掘プロジェクト、及び、4) 石油・ガスパイプライン</u>について、デューデリジェンス（社会・環境リスク評価）を強化 <p>資金使途に限定のないファイナンス</p>	<p>プロジェクト紐付きファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - <u>1) 北極圏での石油またはガス採掘事業、2) オイルサンド事業、及び、3) シェール油またはガス事業</u>について⁴、デューデリジェンス（社会・環境リスク評価）を強化 <p>資金使途に限定のないファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> - 石油火力発電、ガス火力発、石油・ガスを主たる

⁴ ポリシーに記載はないものの、みずほと NGO 団体との対話の中で、パイプラインを含む関連のインフラ事業にも適用されると述べられた。

	- 明示無し	事業とする企業の移行リスクに関するエンゲージメント強化
--	--------	-----------------------------

6. パーム油セクター方針

3行全てが認証取得を要請しており、みずほの要請が最も強い。MUFGは顧客企業が森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止（NDPE：No Deforestation, No Peat and No Exploitation）にコミットすることを最も明確に要請しているが、インドネシアの子会社バンクダナモン（Bank Danamon）（項目9の「セクター方針の適用対象」参照）はパーム油への融資の窓口であるにもかかわらず、方針は適用されない。

MUFG	SMBC	みずほ
顧客企業は、パーム油のプランテーション事業を認証し、「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE)を公約する必要がある。	パーム油農園開発事業では、持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)あるいは準ずる認証機関の認証を受け、新規農園開発において森林資源と生物多様性を保護し、人権侵害がないことを確認する必要がある。	すべての農園は、ある例外を除き、持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)による認証を得なければならない。 顧客企業は、「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE)などの持続可能な環境や人権の方針を策定し、地域社会との関係で「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC)を尊重するよう求められる。

7. 他の森林リスク製品の方針

各銀行はそれぞれの方針に長所と短所がある。MUFGの方針は木材と紙パルプに限定されており、SMBCとみずほの方針は、木材、紙パルプ、その他の森林リスク産品を対象としている。

MUFG	SMBC	みずほ
木材・紙パルプの顧客企業は森林事業について認証取得しなければならない。違法伐採や保全価値の高い地域の森林破壊は禁止される。	森林伐採を伴う事業については、違法伐採や「焼却」（解釈：火入れ）が行われていないことを確認し、各国の法令を遵守する。	大規模農業(すなわち大豆やゴム)、木材やパルプに関して、顧客企業は、「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE)などの持続可能な環境・人権方針を策定し、地域社会との関係で「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC)を尊重するよう求めている。

8. 包括的な人権方針

(*注: 一部のセクターの方針には追加的な人権保護規定がある)

明確に優位な銀行はないが、顧客企業や投資先が自由意思による事前かつ情報に基づく同意 (FPIC) を尊重する明確な規定がないので、SMBC やみずほよりも、MUFG の方針は弱いものとなっている。

MUFG	SMBC	みずほ
<p>児童労働や強制労働を行なっている取引を禁止する。</p> <p>非自発的住民移転に繋がる土地収用や先住民族の地域社会への影響を与える取引に対して強化デューデリジェンスを実施する。</p>	<p>事業の影響を受けている先住民族から「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC) を事業者が取得するように要請し、事業の労働条件への配慮をすること。</p> <p>SMBC グループの人権尊重責任に抵触する取引や、搾取的労働慣行に対して直接的・間接的に助長する可能性のある取引の回避。</p>	<p>児童労働や強制労働を行なっている取引を禁止する。</p> <p>先住民族の地域社会に負の影響を与える事業や、非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業に対するデューデリジェンスの強化。</p>

9. セクター方針の適用対象

MUFG	SMBC	みずほ★
<p>一部のグループ会社(主要子会社にのみ適用する。三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ 証券ホールディングス)</p> <p>与信と債券・株式引受に限る。</p>	<p>全グループ会社</p> <p>方針には、「クレジット」とのみ記載され、その範囲は明確でない。</p>	<p>全グループ会社</p> <p>投融资（与信、債券・株式引受、投資）に適用される。</p>

日本の銀行の中で、MUFG は化石燃料全部門への資金提供額が最も多い金融機関である。パリ協定締結以降、化石燃料への資金提供額はアジア 1 位、世界 6 位である。みずほは世界 8 位、SMBC は同 18 位だった。

出典：『化石燃料ファイナンス成績表 2021～気候カオスをもたらす銀行業務～』⁵、2021 年 3 月 (*化石燃料全部門への資金提供には 2016-2020 年の間に発行された融資および引受が含まれる)

⁵ <http://japan.ran.org/?p=1792>

化石燃料への融資・引受額（2016-2020年）と方針点数 単位：米ドル B=十億

		MUFG	みずほ FG	SMBC グループ
化石燃料全部門	融資・引受額	\$147.7 B -	\$123.5 B -	\$86.3 B -
	世界順位	6 位	8 位	18 位
	総合方針点数（200点満点）	6 点	5 点	6.5 点
化石燃料事業を拡大している上位 100 社	融資・引受額	\$60.1 B -	\$53.4 B -	\$36.1 B -
	世界順位	6 位	10 位	18 位
	方針点数（82点満点）	2.5 点	2.5 点	2.5 点
Tar Sands (Top 35 companies) オイルサンド（上位 35 社）	融資・引受額	\$1.6 B -	\$0.7 B	\$0.5 B -
	世界順位	12 位	18 位	22 位
	方針点数（18点満点）	0.5 点	0 点	0.5 点
北極圏の石油・ガス（上位 30 社）	融資・引受額	\$1 B -	\$0.8 B -	\$0.9 B -
	世界順位	12 位	15 位	14 位
	方針点数（18点満点）	0.5 点	0 点	0.5 点
海洋の石油・ガス（上位 30 社）	融資・引受額	\$10.5 B -	\$12.6 B -	\$11.2 B -
	世界順位	13 位	9 位	11 位
	方針点数（18点満点）	0 点	0 点	0 点
シェールオイル・ガス（上位 40 社）	融資・引受額	\$21.8 B -	\$19.8 B -	\$7.2 B -
	世界順位	6 位	7 位	17 位
	方針点数（18点満点）	0 点	0 点	0.5 点
LNG 輸出入ターミナル（上位 40 社）	融資・引受額	\$5.1 B -	\$6.5 B -	\$6.5 B -
	世界順位	8 位	6 位	5 位
	方針点数（18点満点）	0/18	0/18	0/18
石炭採掘（上位 30 社）	融資・引受額	\$0.5 B -	\$0.4 B -	\$0.3 B -
	世界順位	26 位	38 位	44 位
	方針点数（18点満点）	1 点	1 点	1 点
石炭火力発電（上位 30 社）	融資・引受額	\$5.7 B	\$4.2 B	\$2.1 B -
	世界順位	12 位	13 位	22 位
	方針点数（18点満点）	3.5 点	3.5 点	3.5 点